

2023年3月期 第1四半期決算説明資料

2022年8月10日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	…………P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	…………P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	…………P. 4
4. 営業経費の推移	単体	…………P. 5
5. バランスシートの状況	単体	…………P. 6
6. 資産運用の状況	単体	…………P. 7
7. 評価損益の状況	単体	…………P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	…………P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	………… P.10

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	………… P.12
2. 損益の状況	単体	………… P.13
3. 利鞘	単体	………… P.14
4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	………… P.14
5. 営業経費の内訳	単体	………… P.15
6. 預金の種類別残高	単体	………… P.16
(参考)証券化商品の保有状況	単体	………… P.17

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか5社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は888億円、前年同期比320億円の減益(△26.4%)。

(億円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
1 連結粗利益	3,991	3,286	△704
2 資金利益	3,230	2,337	△892
3 役務取引等利益	323	377	+53
4 その他業務利益	438	571	+133
5 うち外国為替売買損益	696	243	△453
6 うち国債等債券損益	△259	327	+587
7 経費(除く臨時処理分)	2,530	2,366	△163
8 一般貸倒引当金繰入額	0	—	△0
9 連結業務純益	1,461	919	△541
10 臨時損益	165	284	+118
11 経常利益	1,626	1,204	△422
12 親会社株主純利益	1,208	888	△320
【参考※】			(%)
13 ROE (株主資本ベース)	5.26	3.80	△1.45
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	61.10	66.45	+5.35

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託の収益減少を主因に、前年同期比892億円の減少。

役務取引等利益は、前年同期比53億円の増加。

その他業務利益は、国債等債券損益の増加を主因に、前年同期比133億円の増加。

■ 経費

日本郵便への委託手数料、預金保険料の減少等により、前年同期比163億円の減少。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドの拡大等により、前年同期比118億円の増加。

■ 経常利益

前年同期比422億円の減少。

通期業績予想4,450億円に対する進捗率27.0%

■ 親会社株主純利益

通期業績予想3,200億円に対する進捗率27.7%

※ 中期経営計画(2021年度~2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE=親会社株主純利益/[(期首株主資本+期末株主資本) / 2] × 100

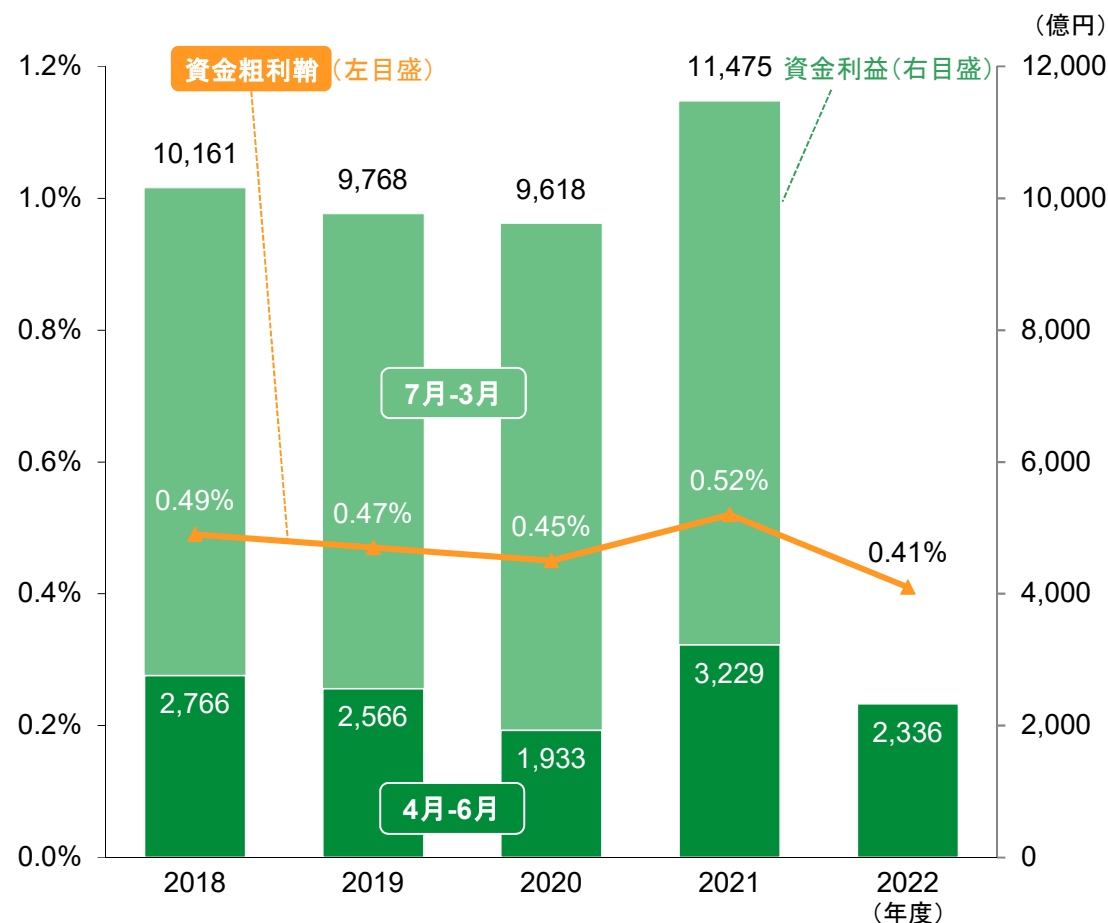
OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益) × 100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、第1四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

2. 資金利益・利鞘の推移

- 2022年度第1四半期の資金利益は、前年同期比892億円減少の2,336億円。資金粗利鞘は0.41%。
- 海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等を受け、外債投資信託の収益が減少したことにより、外国証券利息が減少。



国内業務部門		(億円)	
	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
資金利益	1,488	1,608	+120
資金運用収益	1,643	1,801	+157
うち国債利息	802	672	△130
資金調達費用	154	192	+37
国際業務部門		(億円)	
	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
資金利益	1,740	727	△1,012
資金運用収益	2,735	2,217	△517
うち外国証券利息	2,734	2,211	△522
資金調達費用	994	1,490	+495
合計		(億円)	
	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
資金利益	3,229	2,336	△892
資金運用収益	3,725	3,063	△661
資金調達費用	495	727	+231

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

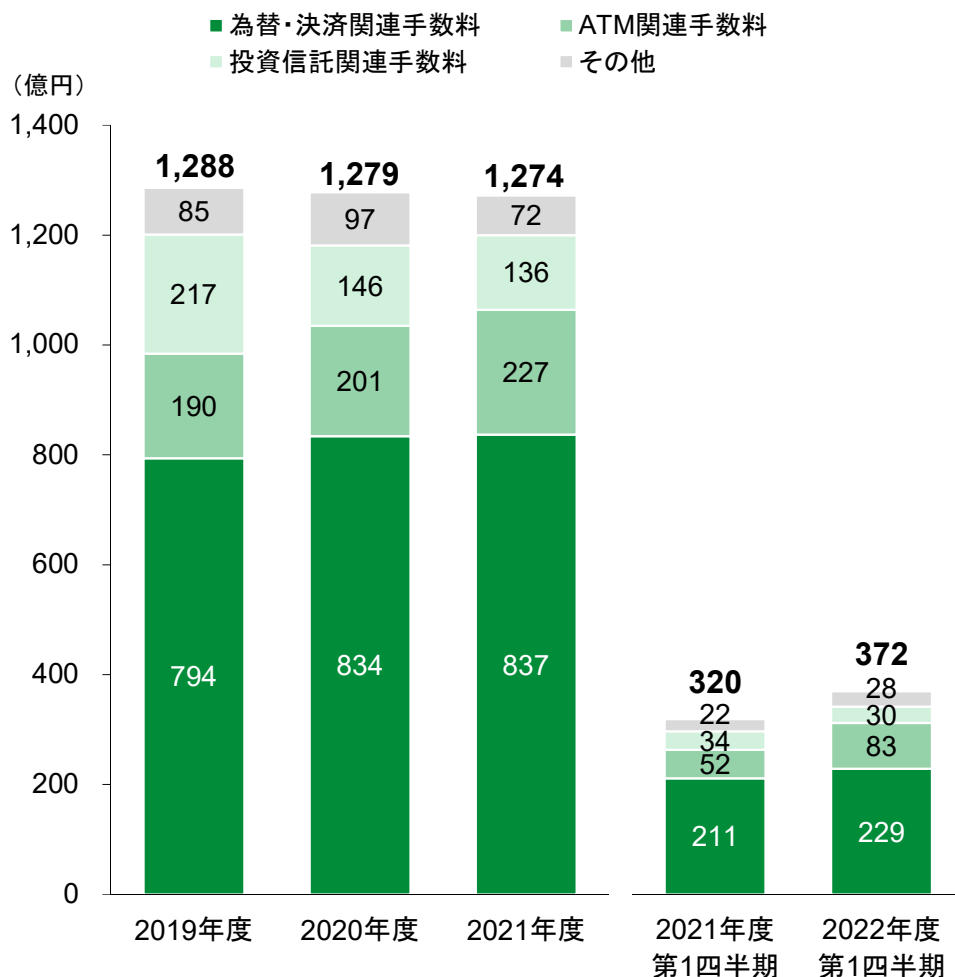
2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。また、国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、部門間の内部資金取引に係る損益を含めている。

3 資金粗利鞘については、2018～2021年度は通期、2022年度は第1四半期の計数。

3. 役務取引等利益の状況

■ 2022年度第1四半期の役務取引等利益は、前年同期比52億円増加の372億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

	2021年度第1四半期	2022年度第1四半期	増減
役務取引等利益	320	372	+52
為替・決済関連手数料	211	229	+18
ATM関連手数料	52	83	+31
投資信託関連手数料※1	34	30	△4
その他	22	28	+6

投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2021年度第1四半期	2022年度第1四半期	増減
販売件数(千件)	1,012	1,279	+267
販売額(億円)	453	641	+188
保有口座数(千口座)	1,217	1,242	+24
純資産残高(億円)	25,986	25,063	△923

【参考:中期経営計画(2021年度~2025年度) KPI※2】

	2022年3月末	2022年6月末	増減
通帳アプリ登録口座数	481	550	+68
つみたてNISA稼働口座数	17	18	+1

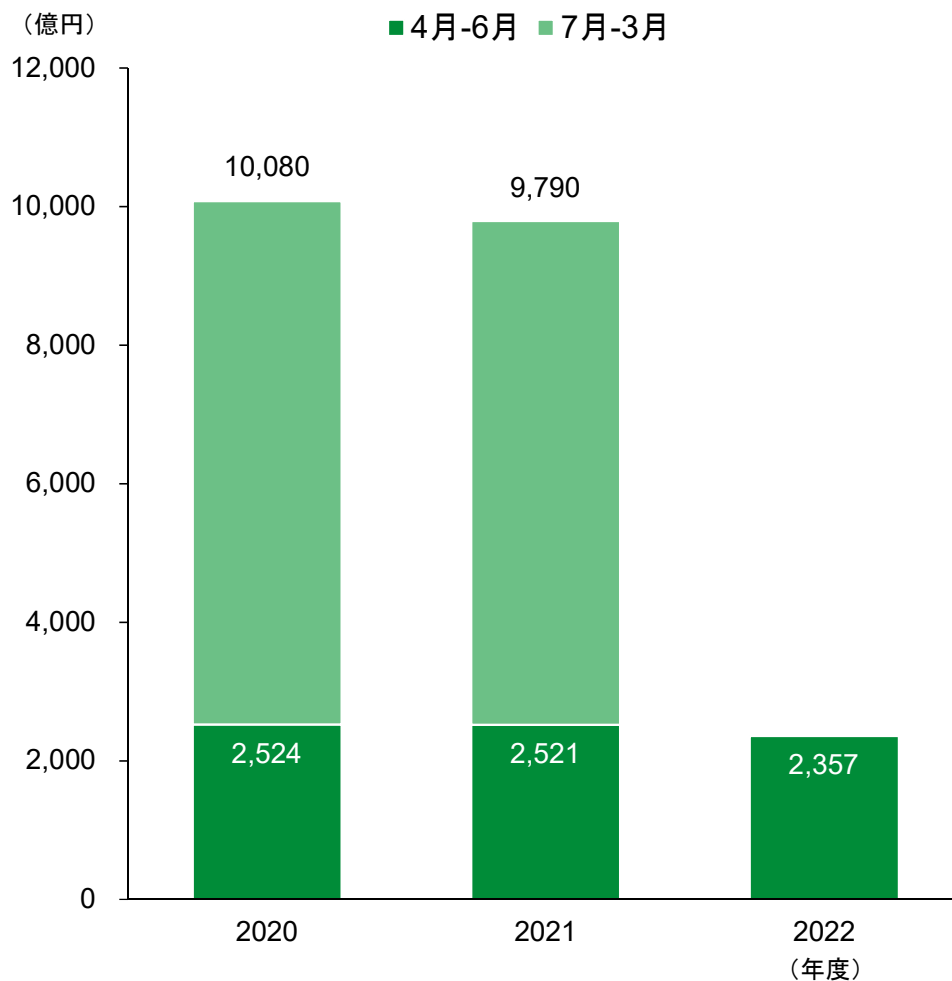
※1 ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

※2 通帳アプリ登録口座数1,000万口座・つみたてNISA稼働口座数40万口座(2025年度)。

4. 営業経費の推移

単体

■ 2022年度第1四半期の営業経費は、前年同期比163億円減少の2,357億円。



	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
人件費※	287	282	△4
うち給与・手当	236	232	△4
物件費	2,088	1,977	△111
うち日本郵便への委託 手数料	935	897	△37
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	592	576	△15
うち預金保険料	138	68	△69
税金	145	98	△47
合計	2,521	2,357	△163

※ 臨時処理分を含む。

5. バランスシートの状況

単体

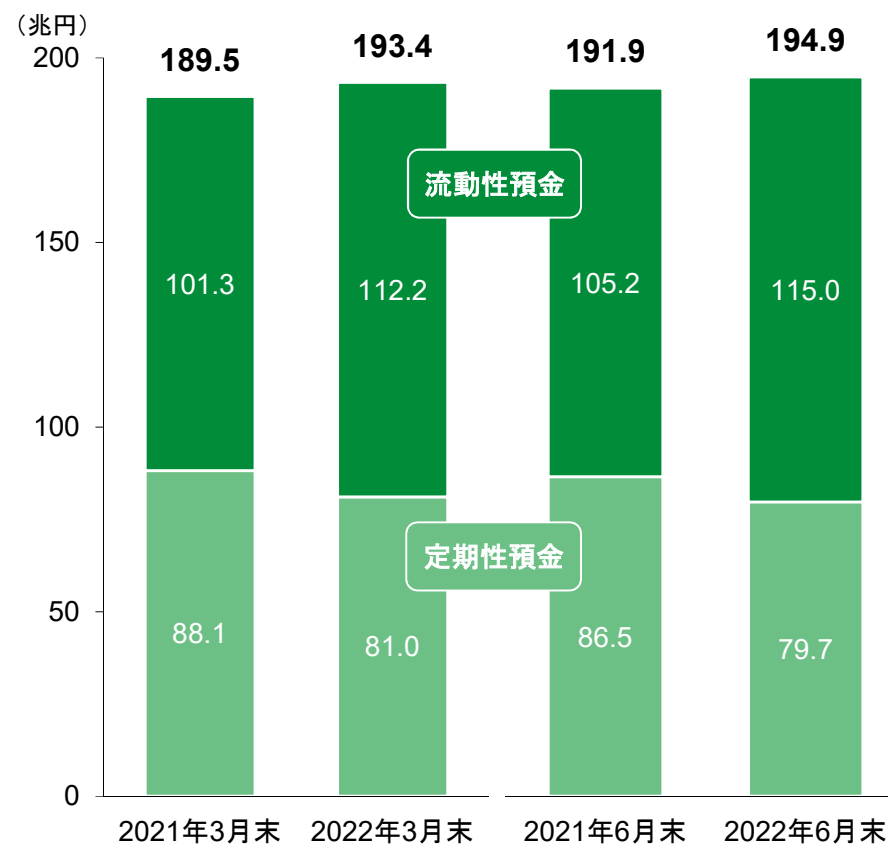
- 総資産は、前年度末比2.0兆円増加の234.9兆円。
- 有価証券は、前年度末比1.5兆円増加の141.0兆円。
- 貯金は、前年度末比1.5兆円増加の194.9兆円。

バランスシートの概要

総資産 234.9兆円 (2022年6月末)

有価証券	貯金
141.0兆円	194.9兆円
国債 47.2兆円 外国証券等 76.3兆円	
その他	その他
93.9兆円	30.0兆円
金銭の信託 6.1兆円 貸出金 5.0兆円	
	純資産
	9.9兆円

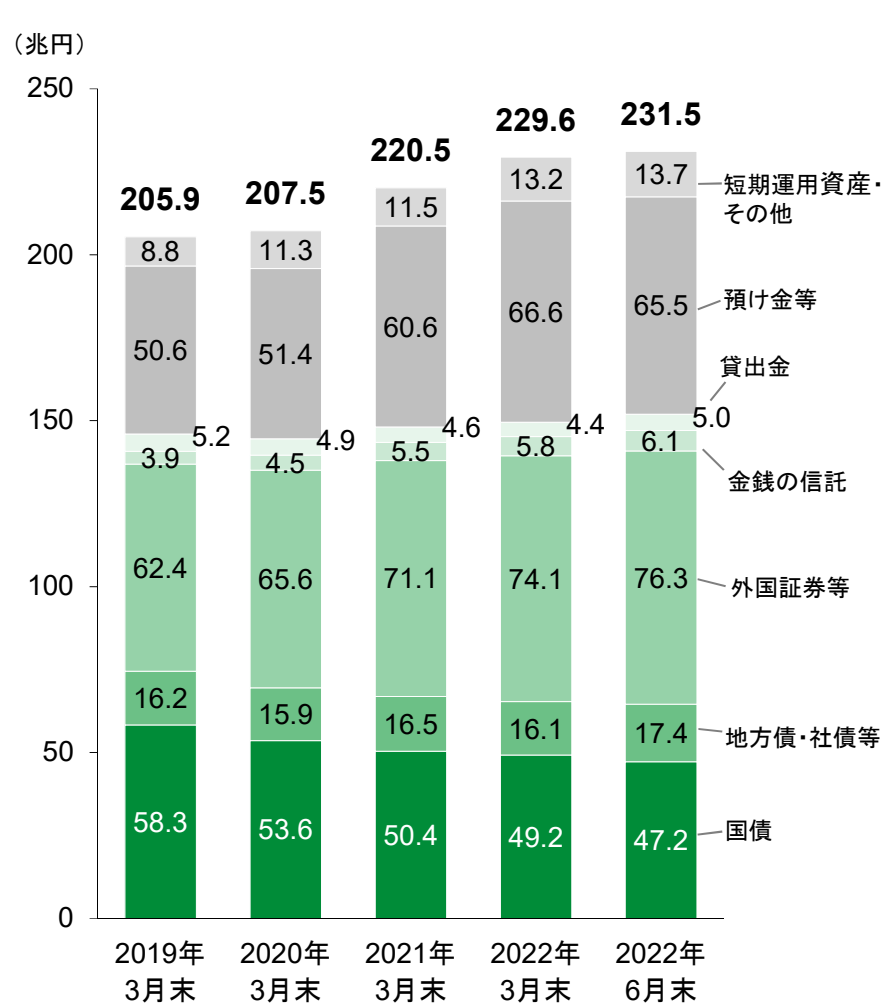
貯金残高の推移



6. 資産運用の状況

単体

■ 2022年6月末の運用資産のうち、国債は47.2兆円、外国証券等は76.3兆円。



(億円)

区分	2022年3月末	構成比 (%)	2022年6月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,395,491	60.7	1,410,603	60.9	+15,112
国債	492,597	21.4	472,420	20.3	△20,176
地方債・社債等 ^{※1}	161,543	7.0	174,483	7.5	+12,940
外国証券等	741,350	32.2	763,698	32.9	+22,348
うち外国債券	245,096	10.6	255,736	11.0	+10,639
うち投資信託 ^{※2}	495,344	21.5	506,973	21.8	+11,629
金銭の信託	58,282	2.5	61,370	2.6	+3,087
うち国内株式	20,246	0.8	19,404	0.8	△841
貸出金	44,419	1.9	50,512	2.1	+6,093
預け金等 ^{※3}	666,228	29.0	655,596	28.3	△10,631
短期運用資産・その他 ^{※4}	132,523	5.7	137,797	5.9	+5,273
運用資産合計	2,296,946	100.0	2,315,880	100.0	+18,934

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

7. 評価損益の状況

単体

■ 2022年6月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で9,151億円(税効果前)となり、前年度末比△3,079億円。

	2022年3月末		2022年6月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,227,204	20,021	1,238,515	20,568	+547
有価証券(A)	1,168,921	16,730	1,177,144	26,096	+9,365
国債	342,855	857	328,230	△2,516	△3,373
外国債券	227,011	14,842	232,445	24,524	+9,682
投資信託※	495,344	823	506,973	4,024	+3,201
その他	103,709	207	109,495	63	△144
時価ヘッジ効果額(B)		△8,529		△17,665	△9,136
金銭の信託(C)	58,282	11,819	61,370	12,137	+317
国内株式	20,246	12,022	19,404	11,189	△832
その他	38,036	△202	41,965	947	+1,150
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	160,816	△7,790	167,242	△11,417	△3,626
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		12,230		9,151	△3,079

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。2022年6月末の評価損益は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)を適用しており、プライベートエクイティファンドの評価損益を含む。同指針を適用した場合の2022年3月末の評価損益は1兆3,488億円(試算値)。

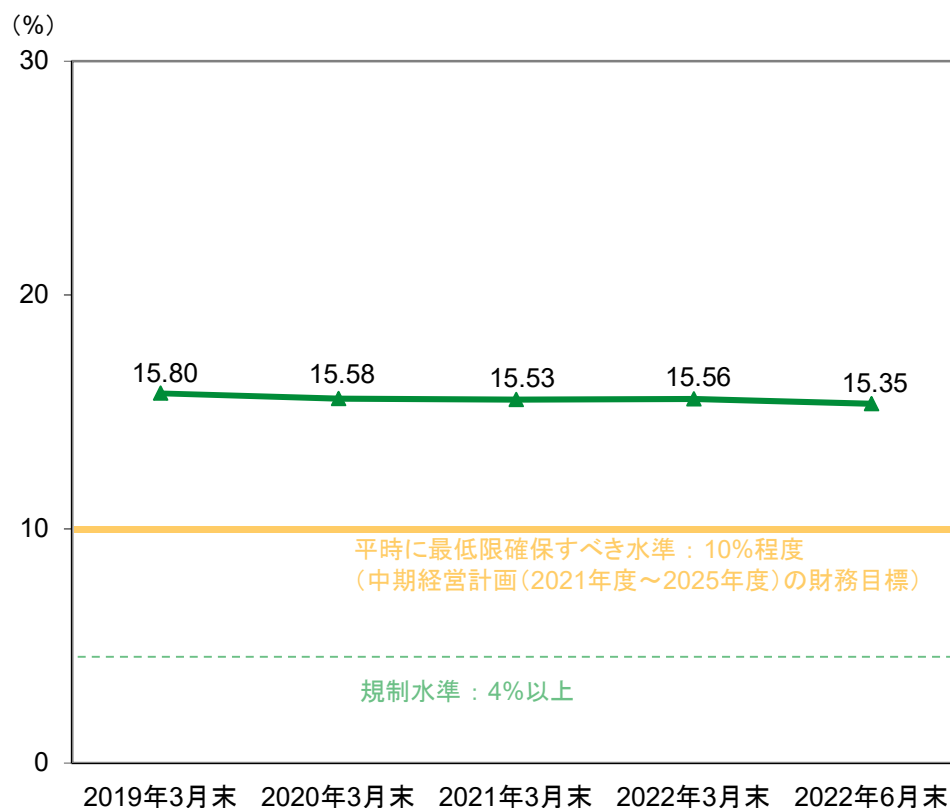
【参考】

	2022年3月末		2022年6月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	230,692	△557	237,205	△2,112	△1,554

8. 自己資本比率の推移

- 2022年6月末の自己資本比率(国内基準)は15.35%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は14.30%。

【国内基準】



【国内基準】

(億円、%)

	2022年3月末	2022年6月末	増減
自己資本の額 (A)	91,993	92,848	+855
リスク・アセットの額の合計額 (B)	591,060	604,512	+13,451
うち信用リスク・アセットの額の合計額	565,455	578,907	+13,451
自己資本比率 (A) / (B)	15.56	15.35	△0.20

【参考：国際統一基準(試算値※)】

(%)

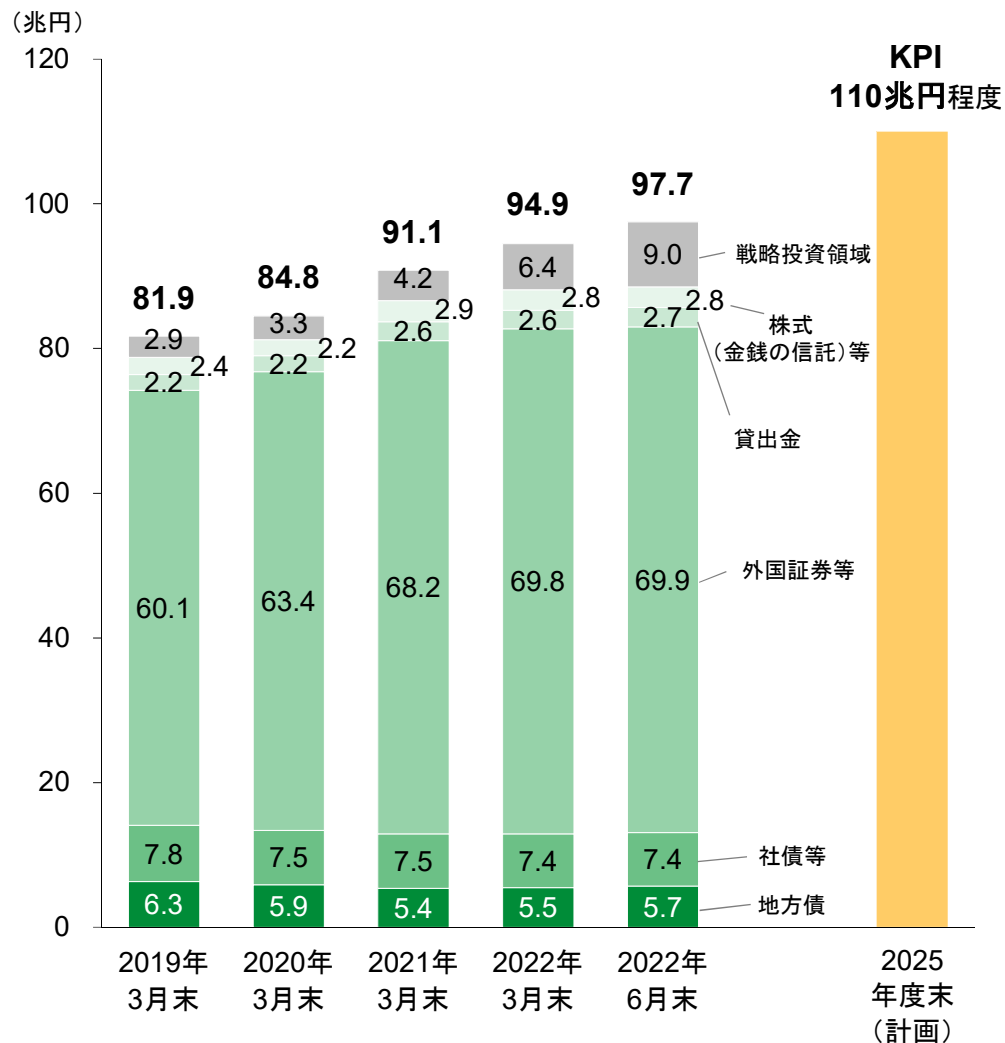
	2022年3月末	2022年6月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	15.68	14.30	△1.37
その他有価証券評価益除く	14.23	13.29	△0.94

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

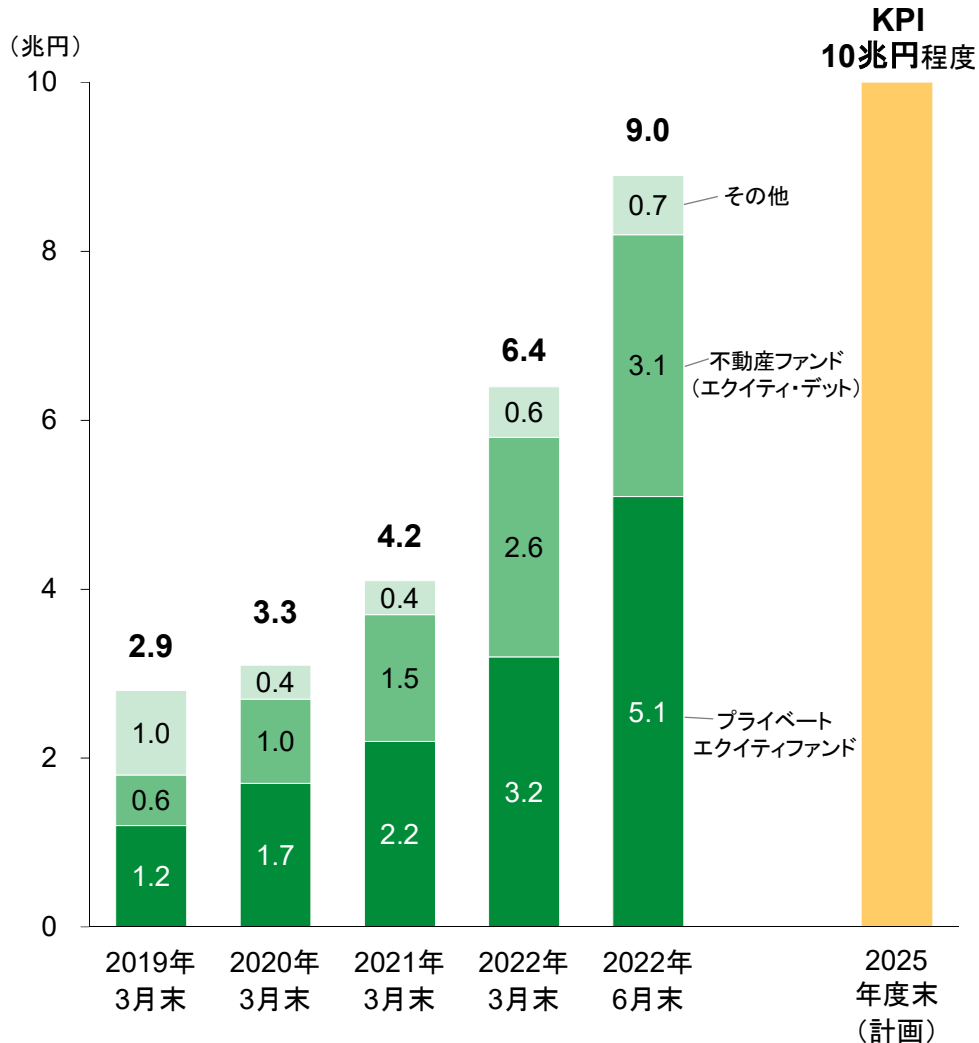
(参考)リスク性資産残高の推移

単体

リスク性資産残高



戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。 2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2022年3月末以前は簿価残高)。

決算資料

1. 要約貸借対照表

(百万円)

	2022年3月末	2022年6月末	増減
現金預け金	66,664,253	65,605,723	△1,058,530
コールローン	2,470,000	2,415,000	△55,000
買現先勘定	9,861,753	9,583,463	△278,290
債券貸借取引支払保証金	—	592,634	592,634
買入金銭債権	397,301	365,409	△31,891
商品有価証券	11	20	9
金銭の信託	5,828,283	6,137,027	308,744
有価証券	139,549,103	141,060,341	1,511,238
貸出金	4,441,967	5,051,277	609,310
外国為替	213,924	142,327	△71,596
その他資産	3,250,352	3,764,075	513,722
有形固定資産	192,819	198,195	5,375
無形固定資産	53,367	58,807	5,439
貸倒引当金	△1,054	△1,052	2
資産の部合計	232,922,083	234,973,251	2,051,167

	2022年3月末	2022年6月末	増減
貯金	193,441,929	194,967,156	1,525,227
売現先勘定	19,461,646	20,313,930	852,284
債券貸借取引受入担保金	1,514,438	1,657,119	142,681
借入金	5,603,600	4,744,100	△859,500
外国為替	697	972	275
その他負債	2,124,933	2,946,993	822,059
賞与引当金	7,238	1,735	△5,503
退職給付引当金	140,355	141,506	1,151
従業員株式給付引当金	515	251	△263
役員株式給付引当金	365	345	△20
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	57,894	△919
繰延税金負債	303,985	190,054	△113,931
負債の部合計	222,658,520	225,022,061	2,363,541
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,413,168	2,313,779	△99,388
自己株式	△902	△1,642	△739
株主資本合計	9,412,266	9,312,137	△100,128
その他有価証券評価差額金	1,390,288	1,429,857	39,568
繰延ヘッジ損益	△538,991	△790,804	△251,813
評価・換算差額等合計	851,297	639,052	△212,244
純資産の部合計	10,263,563	9,951,190	△312,373
負債及び純資産の部合計	232,922,083	234,973,251	2,051,167

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
業務粗利益	398,843	327,490	△71,353
資金利益	322,939	233,647	△89,291
役務取引等利益	32,062	37,287	5,225
その他業務利益	43,841	56,554	12,712
うち外国為替売買損益	69,674	23,687	△45,987
うち国債等債券損益	△25,999	32,761	58,761
経費	△252,598	△236,193	16,404
人件費	△29,168	△28,674	494
物件費	△208,884	△197,706	11,178
税金	△14,545	△9,813	4,731
実質業務純益	146,244	91,296	△54,948
コア業務純益	172,244	58,534	△113,709
除く投資信託解約損益	134,402	29,750	△104,651
一般貸倒引当金繰入額	△1	—	1
業務純益	146,243	91,296	△54,947
臨時損益	16,291	27,662	11,371
うち株式等関係損益	4,669	11,055	6,385
うち金銭の信託運用損益	11,448	17,165	5,716
経常利益	162,534	118,958	△43,575

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
特別損益	5,278	△82	△5,360
固定資産処分損益	5,278	△82	△5,360
税引前四半期純利益	167,812	118,875	△48,936
法人税、住民税及び事業税	△35,817	△51,357	△15,539
法人税等調整額	△11,363	20,566	31,929
法人税等合計	△47,181	△30,791	16,390
四半期純利益	120,631	88,084	△32,546

金銭の信託運用損益	11,448	17,165	5,716
受取配当金・利息	17,529	24,559	7,029
株式売却損益	0	18	17
減損損失	△745	△872	△126
源泉税等	△5,335	△6,540	△1,205

与信関係費用	△2	12	14
一般貸倒引当金繰入額	△2	12	14

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2022年度第1四半期407百万円(収益)、2021年度第1四半期461百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 利鞘

単体

(%)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.69	0.55	△0.14
資金調達原価 (B)	0.58	0.57	△0.00
資金調達利回り (C)	0.09	0.13	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△0.02	△0.13
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.59	0.41	△0.18

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(百万円、%)

	2021年度 第1四半期			2022年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	215,188,086	372,508	0.69	223,259,919	306,353	0.55	△0.14
うち貸出金	4,648,016	2,596	0.22	4,768,436	2,474	0.20	△0.01
うち有価証券	138,660,682	363,465	1.05	142,714,361	297,244	0.83	△0.21
うち預け金等	60,421,162	7,413	0.04	64,591,043	6,912	0.04	△0.00
資金調達勘定	207,905,875	49,569	0.09	214,395,690	72,706	0.13	0.04
うち貯金	190,907,116	6,571	0.01	194,231,818	3,444	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,636,054	718	0.17	1,561,482	3,290	0.84	0.66

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2022年度第1四半期4,820,804百万円、2021年度第1四半期4,100,718百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度第1四半期4,820,804百万円、2021年度第1四半期4,100,718百万円)および利息(2022年度第1四半期7,033百万円、2021年度第1四半期4,169百万円)を控除しています。

2 2022年度第1四半期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は37,310百万円(2021年度第1四半期149百万円)です。

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

5. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2021年度 第1四半期		2022年度 第1四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	28,707	11.38	28,266	11.98	△440
給与・手当	23,694	9.39	23,203	9.84	△491
その他	5,012	1.98	5,063	2.14	50
物件費	208,884	82.84	197,706	83.84	△11,178
日本郵便への委託手数料	93,546	37.10	89,797	38.08	△3,749
郵政管理・支援機構への拠出金※	59,260	23.50	57,677	24.46	△1,582
預金保険料	13,845	5.49	6,878	2.91	△6,966
土地建物機械賃借料	2,777	1.10	2,707	1.14	△69
業務委託費	16,129	6.39	17,008	7.21	878
減価償却費	9,337	3.70	9,203	3.90	△134
通信交通費	3,569	1.41	3,462	1.46	△107
保守管理費	3,575	1.41	4,080	1.73	505
機械化関係経費	3,081	1.22	2,976	1.26	△105
その他	3,760	1.49	3,913	1.65	152
租税公課	14,545	5.76	9,813	4.16	△4,731
合計	252,137	100.00	235,786	100.00	△16,351

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

6. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2022年3月末		2022年6月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	112,254,409	58.03	115,094,165	59.03	2,839,756
振替貯金	10,749,849	5.55	11,074,890	5.68	325,041
通常貯金等	100,805,356	52.11	103,304,803	52.98	2,499,447
貯蓄貯金	699,203	0.36	714,472	0.36	15,268
定期性預金	81,022,589	41.88	79,747,187	40.90	△1,275,402
定期貯金	4,352,435	2.24	4,148,432	2.12	△204,002
定額貯金	76,670,153	39.63	75,598,754	38.77	△1,071,399
その他の預金	164,930	0.08	125,803	0.06	△39,126
計	193,441,929	100.00	194,967,156	100.00	1,525,227
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	193,441,929	100.00	194,967,156	100.00	1,525,227

未払利子を含む残高合計	193,522,262		195,045,775		1,523,513
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注:1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2022年3月末			2022年6月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,317,081	4,358	AAA	1,272,289	△1,624	AAA
	満期保有目的の債券	331,835	△4,374	AAA	332,219	△6,504	AAA
	その他有価証券	985,245	8,733	AAA	940,070	4,879	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	236,597	△156	AAA	210,205	△200	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	735	19	AAA	675	16	AAA
	計	1,554,414	4,220		1,483,171	△1,808	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	38,004	5,782	AAA	34,848	5,878	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,602,388	168,008	AAA	1,849,347	348,195	AAA
	満期保有目的の債券	681,912	62,584	AAA	928,869	139,807	AAA
	その他有価証券	920,476	105,423	AAA	920,477	208,388	AAA
	計	1,640,393	173,791		1,884,195	354,073	
	合計	3,194,807	178,012		3,367,366	352,265	

注:1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2022年6月末△36,080百万円(2022年3月末△9,767百万円)

その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2022年6月末△23,477百万円(2022年3月末△5,963百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、米国の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある場合、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。